

第 21 回一関市総合教育会議 会議録

- 1 会議名 第 21 回一関市総合教育会議
- 2 開催日時 令和 7 年 6 月 26 日（木） 午後 1 時 15 分から午後 2 時 45 分まで
- 3 開催場所 一関市立山目小学校 多目的ホール
- 4 出席者
 - (1) 構成員
佐藤善仁市長、時枝直樹教育長、伊藤一志教育委員、佐藤一伯教育委員、
桂島加奈子教育委員、大浪友子教育委員
 - (2) 事務局等
一関市立山目小学校長
市長公室次長兼政策企画課長、政策企画課課長補佐兼政策推進係長、
政策企画課主任主事
教育次長、一関図書館長、副参事兼文化財課長兼骨寺荘園室長、
副参事兼学校教育課長、副参事兼博物館次長、教育総務課長、
教育総務課課長補佐兼庶務係長、いきがづくり課いきがづくり係長
- 5 議 題
学校教育の D X と人材育成
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 報道 1 社
- 8 市長挨拶

今年度最初の総合教育会議である。総合教育会議の意味合いや私なりの考え方は以前の会議でも話をしているので省略する。

移動市長室が始まり、各地域を回っている。移動市長室は、現場主義で、各地域に行って様々な活動、取組を行っている方々と話をすることで何かヒントが得られるのではないかと思い実施している。今年のテーマは人口が減っていく中で様々な価値を守っていく、つないでいく、作っていくということである。

例えば、守っていく、つないでいくという分野では、神楽や鶏舞などの伝統芸能、民俗芸能活動を行っている方たちと話をする機会があった。新しい価値を作っていくという分野だと、こども食堂やみんなの食堂の取組を始めようとしている方たちと話をしてきた。

伝統芸能、民俗芸能は、人々の生活、生産、信仰などが一つとなり、日常の暮らしの中で展開してきたものである。暮らしぶりや生産の形、家族構成、地域の成り立ちが時代

と共に変わり、そこに人口減少や新型コロナウイルス、学校統合などの問題が加わり、現状を維持することが難しくなっている中で、若い方が入ることにより、新しい発表の場や異分野とのコラボレーションが生まれ、なんとか継続することができているというのが、話をしている気が付いたことである。

こども食堂やみんなの食堂については、こどもの貧困という部分が注目され、ゲスト側を支援しようというところから始まった動きであるが、徐々にホスト側として地域のシニア層に関わってもらうなど新しい取組が始まり、それが新しい価値を生み出しているということに気が付いた。

今回のテーマは学校教育のDXと人材育成であるが、DXは道具、手段である。先ほど申し上げた伝統芸能、民俗芸能活動の変遷、こども食堂やみんなの食堂の取組の変遷をみると、新しい道具を取り入れると自ずと変化していくものだと分かる。山目小学校でICTを活用した授業を参観するのは2回目となるが、前回とは違う取組もあると思う。その取組の変化が学校教育のDXと人材育成にどのようなつながるかという点を探っていきたいと考えている。

限られた時間ではあるが様々な角度からの意見交換をお願いしたい。

9 懇 談

教育長 本日のテーマは学校教育のDXと人材育成である。学校教育のDXというのは、教育分野において、データやデジタル技術を使って学校教育をより良く変革していくという意味である。資料No.1「GIGAスクール構想の実現へ」にあるとおり、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備したことで教育環境は変化してきており、令和8年度にはタブレットの更新時期を迎え、セカンドギガと言われるものが始まってくる。教職員を取り巻く環境においても、業務改善のために岩手県クラウド版校務支援システムが導入されており、教育委員会としては、ICT環境を作っていくことと教職員の校務支援システムを進めていくことが大きな施策となっている。

ICTはこどもたちにとって手段、道具であって、目的は社会で生きていくことができる人材育成を進めることである。会議の後半では、ICTに限定せずに、現在行っている人材育成について、これからの一関のこどもたちの方向性を皆さんと懇談していきたいと考えている。

最初にこどもたちの授業を参観し、ICTがどのように活用されているか、日本語指導に関するICT活用の今後の可能性について見ていただく。参観にあたってのポイントを校長先生から説明いただく。

- 山目小学校校長から授業参観の内容について説明
- 授業参観

教育長 授業でICTを活用している場面を見せていただいた。教育委員会で考えているICT活用の計画と教職員が活用してる校務支援システムの運用状況について事務局から説明をした後に、意見交換を行う。

- 事務局（副参事兼学校教育課長）から、資料No.2及びNo.3について説明

教育長 教育委員会で考えているICT活用の計画と教職員が活用してる校務支援システムの運用状況についての意見や、授業を参観しての感想をお話したい。

伊藤委員 児童たちはタブレット端末操作に慣れており、十分に使いこなし、理解が得られたのか納得の表情が窺え、学習意欲の向上につながっていると感じた。

アナログ教育からデジタル教育への転換期において、GIGAスクール構想やICTの利活用が本当に教育現場に浸透、機能するのか半信半疑であったが、授業を参観して、ICTを活用した素晴らしいデジタル教育を推進しているところである。

教育長 タブレット端末が道具、手段として上手く機能しているという意見であった。

大浪委員 こどもたちが東日本大震災について調べている中で、自分たちでインターネットにつないで必要な資料を見つけていた。与えられたページの中から自分に興味がある資料を見つけているのかと思ったが、指導員に確認したところ、4年生からタブレットを活用しているので、必要な情報がどこにあるのか頭の中に入れており自分たちで資料を見つけることができるとのことだった。

このような教育環境の中にいれば、学校の授業に限らず、こどもたちの成長の過程の中で、必要な情報を的確に手に入れることができると思う。ICTを大きく活用することができるの考えるのが防災の分野であり、避難場所に関しても、地図で見て一辺倒に避難場所はここだというだけではなく、この場所が駄目だったらここだということ、ICTを活用し、地域社会との連携を取りながらの活動もできるのではないかと思い、非常に多くの可能性があると感じた。

教育長 こどもたちはこれまでの経験を基に自分で的確に判断して資料を見つけることができているという話であった。後半の、防災、地域での活用という面は、話題提供2の今後の活用の可能性というところで触れたいと考えている。

桂島委員 1990年代以降に生まれたこどもたちはデジタルネイティブと言われているよ

うだが、デジタルとアナログの境目を作るのではなく、デジタルにはデジタルの良いところ、アナログにはアナログの良いところがあるので、互いを受け入れることで見えてくるものがたくさんあると思う。デジタル化にあたっては、P D C Aサイクルに基づいて、児童生徒の反応や理解度の分析を蓄積し、それをどのように生かしていくかが重要である。現在の取組について、評価、アクションの改善がどのように現場に反映されているのか、都度情報提供いただけると経過が良く分かる。

また、タブレットを使用するとブルーライトなどで目に負担がかかる。風邪や寝不足などではなく、タブレットの使用による目の疲労が原因となり頭痛を訴えるこどもが出てくる場合もあるので、休憩時間を設けるなど視力を落とさない工夫も授業の中で話せるとよい。

教育長 指導をする上では、P D C Aサイクルで、指導した後にそれを評価し、改善につなげているので、I C Tの活用についてもそこが重要であるという意見であった。

デジタルとアナログの境目を作らないという点は、学校でも話題となっており、考えを整理していく必要がある。

また、電子機器の活用により健康面に支障が出ていないか確認しなければならないという意見をいただいた。

佐藤委員 日本語教室の先生は本当によく指導されていた。6年生の国語の授業は「デジタル機器と私たち」というテーマで、私たちも教えてもらわなくてはならないくらい、良いアイデアが出そうな良いテーマであった。社会科の授業では、調べ学習にも良い活用をされていた。

また、先生が書いた黒板の文字が大変綺麗であり、タブレットで細かい文字を見る中で、先生の板書がより引き立っていると感じた。

I C Tの活用の方針は適切だと考えている。特に電子黒板を導入してからは、大型の画面があることにより、学びの共有ができていくように思う。

来年度からタブレットの更新が始まるとのことだが、通信ネットワークの改善を進めていただくとともに、学校によって電子黒板の質が異なるように思うので、より良いものを導入できるように取り組んでいただきたい。

教育長 タブレットだけではなく、板書と両方のバランスをうまく取っていくということが大切であるということと、I C T環境を整えていく際には、できるだけ学校の格差がないように全体を揃えていかなければならないという意見であった。

市長 市役所でも様々な分野でD Xに取り組んでいるが、D XやI C T活用などによ

るサービスを、提供する側と受ける側に分けて、それぞれの立場で次の取組を考えるのがポイントである。

市長部局で行っているDXだと、例えば家にいながらスマートフォンで用が足せる、コンビニで用が足せるというものがあるが、サービスを受ける側にとっては利便性が向上するというメリットがある。

サービスを提供する市役所側にとっては、お金や人、時間、労力といった役所の経営資源を省力化、効率化、最適化することができ、それにより生まれた余剰をほかの仕事に向けることができるのがメリットである。

教育へのICT活用についても、教師が主語のICT活用と子どもが主語のICT活用があり、さらに細分化すると支援が必要な子どもが主語のICT活用もあるわけだが、相反する視点で見える化することは大切である。

校務支援システムにおける働き方改革など、サービスを提供する側のメリットは分かりやすいが、受ける側のメリットをしっかりと考えなくてはならない。

教育長 DXを進めていく中で、サービスを提供する側と受けるに分けて考えることが必要という話であり、校務支援システムを導入して、教員は業務改善というメリットがあるが、改善したことによって、子どもたちにどのようなメリットになるのかということを確認していく必要がある。

次に学校教育のDXと人材育成ということで、人材育成にも触れていきたい。

最初に、不登校やいじめの問題、外国籍の子どもに対する日本語指導など多様化する課題に対して今後どのようにICTを活用していく可能性があるかということの説明する。

ICTは子どもたちにとって手段であり道具であると冒頭で申し上げたとおり、最終的には子どもたちの人材育成につなげる必要がある。現在の国の教育振興基本計画は経団連の意見も参考にしているので、経団連の考え方と、教育委員会や市長部局による様々な取組を説明し、今後の子どもたちの人材育成のあり方を考えていきたい。

○ 事務局（副参事兼学校教育課長）から、資料No.4について説明

教育長 話題提供1の意見交換の中で、地域での活用や防災にも利用できるのではないかという提案があった。また、今の説明では、人材育成の面で市長部局と連携しているいくつかの事業を紹介したので、これらについて意見をいただきたい。

伊藤委員 中学校を訪問しデジタル教育の状況を聞いてきたので紹介させていただく。

この中学校では、小学校で培った基礎知識や経験から、タブレット端末の機能を駆使して学習に生かすことができているとのことだった。英語の授業では自分の発音の確認、体育では自分の動作の確認、数学の図形の授業では形のシミュレーションに活用するなど、学習に必要不可欠になっているとの話であった。

反面、課題もあるようで、タブレット端末の使用についてメリハリがなくなっており、ノートを活用して記述することは少なくなっているようである。ノートに字を書く時間を作るということと、1時間の授業の中で、タブレット端末をどのタイミングで使用するのが効果的かの判断が難しいということなどである。

また、質の高い学習につなげるために、ICT専門員やICTサポーターの配置を増やしてほしいという要望もあった。

美術の授業中に、タブレット端末を持ち歩いて写真撮影をしている生徒に声をかけてみたところ、タブレット端末は便利で使いやすく、なくてはならないものであるが、悪口の書込みやトラブルもあり、情報モラルの指導を徹底しなくてはならないという話もあった。

小学校高学年においては、画像処理やプログラミング、AIの活用、プレゼンテーションができる児童が増えてきており、このような児童を育てていくと企業で必要とされるような人間になるのではないかと感じた。

ICT活用に関して、心に残ってるエピソードを紹介する。ある児童が入院したときに、病院の許可を得て病室にタブレット端末を持ち込み、学校の時間割に合わせてリモートで学習できたことが、本人や家族にとって励みになったという話を聞いた。これが真のICT利活用の価値だと感じた。

こういった状況でも活用できるICT教育、デジタルの教育を進めていただきたい。

教育長 具体的なエピソードにも触れながら、個々の子どもたちが何を欲しているかを把握して対応していくことが非常に重要であり、教育委員会としては、学校をどのようにサポートしていくかも重要であるという意見であった。

また、ICT活用はメリットのほうにばかり目が向くが、ICTのデメリットの部分にも目を向けていかなければいけない。

さらに、人材育成の面では、情報活用能力を小学校高学年で身に付けることが必要だということを確認することができた。

大浪委員 授業を見ていると、子どもたちのプレゼンテーション能力がかなり上がっていると感じており、これは社会に出たときに自分のこと、自分の故郷のことを語るができる人材の育成にもつながっていく。デジタル技術を活用し、自分の言

葉に画像等を付けて発信できることが、こどもたちの大きな力になっていると感じる場面が多々あった。

授業中、タブレットを使用しない時間に使用してしまうこどもがいるという問題もあるが、教師が「PCロック」と言うことで、今は使う時間ではないと気が付き、メリハリができているのも良い点だと思った。

教育現場は多様化が進み、教師たちも苦勞が絶えないと思っているが、保護者の理解を得ながら、こどもたちが習慣化できるように意識的に進めていければ、より良いICTの活用方法が出てくるのではないか。

教育長 プレゼンテーション能力が高まっていて、最終的には自分の考えや故郷のことを自分の言葉で語るができる人に育っていくという話と、保護者の理解も得ながらできるだけ習慣化していく必要があるという意見であった。

桂島委員 資料に様々な取組が書かれているが、すべてにおいてデジタル活用の主体は人であるので、やはり人の育成は大事だと思う。

こどもたちだけではなく、大人も生成AIに振り回されることなく本当のことを客観的に判断することが必要である。山目小学校の「まなびフェスト」に書いてあるとおりにこどもたちが育てば、デジタルを正しく活用していくことができると思う。

教育長 デジタルを活用した人材育成を考える上では、どんなこどもたちにしたいのかを考えることが大切であるという話であった。

佐藤委員 説明があったDX活用の方向性、市長部局との連携については、非常に良い方向性であると思う。

タブレット端末が導入されることとなった背景には新型コロナウイルスの流行がある。流行が加速化したのが年度末であり、授業がほぼ消化されていた時期であったため、授業の遅れは少なかったが、今後、今のような時期に同じようなことが起こった場合を想定して、訓練的な形で夏休みなどに各家庭、通信環境が整っていない家庭では市民センターなどを使用して、遠隔での授業を行ってみてもよいと思った。

また、資料No.4「デジタル人材の育成に関する経団連の考え方」の中に、「キャリア教育・起業家教育等の推進」とあるが、一関市ではキャリア教育と横並びで起業家教育まで想定しているのか。こどもの可能性を広げるために対外的な教育環境を整えていく際には、仕事に慣れるなどの目的以外に、新しいものをつくっていくということにも着目して取り組んでいただきたい。

教育長 GIGAスクール構想が急速に浸透していった背景には、コロナ禍で遠隔での

授業が必要になったことがあり、緊急事態宣言が出された頃はまだタブレットが導入されていない状況であったため、急速に準備を進めたという経過がある。今後もそのような状況となる可能性があるということを念頭に入れて、遠隔等で指導ができる体制を築き、また、起業家教育についても様々な面で検討しながら教育委員会の施策に入れていかなければいけない。

市長 先ほど、DXやICTを推進する上では、サービスを提供する側と受ける側に分けて整理、見える化し、一つ一つ掘り下げていくことが大切であるという話をした。このことを踏まえると、資料No.4にある「個別最適な学びの実現」「不登校・学習困難な子への支援」「いじめ対策とコミュニケーション支援」「多文化共生・日本語教育」はこどもたち、つまりはサービスを受ける側の話を分類整理したものであり、よくまとめられている。

本日のテーマである人材育成も、人材育成をする側とされる側に分けて考える必要がある。経団連の資料にあるようなデジタル人材の育成などは、国家戦略としても当然に必要であり、個人ごとに見てもこれからの社会を生きていくために当然に必要なスキルであるので、若いうちから身に付けることは大切である。

翻訳機能や個々の学習の熟度に合わせた対応は、人間だと難しいところがあるが、DXやICTでは得意分野であり、1人1台端末の導入により個々の状況に合わせた対応が可能になっている。1人1台端末の導入について、ICTスキルの向上も一つの側面ではあるが、こども一人ひとりに対応していくための1人1台という側面にも着目していく必要がある。

資料でも、多文化共生や不登校・学習困難な子への支援などへのDX活用の方向性が挙げられているが、インクルーシブや多文化共生の本質は自分と他人との違いを知る、他人のことを知ることであり、言い換えれば他の国のことを知る、他の地域のことを知る、他の宗教のことを知ることであり、これにより社会としての熟度が増していくように思う。

人口が減っていくことで、世の中に空白域が出てくる。10年後、20年後の日本を担う、今、教室で授業を受けているこどもたちが、1人1台のタブレット端末を活用して他を知るにより、世の中の空白域をうまく埋められるようなDXやICTの活用の方向性を考えていく必要がある。

教育長 1人1台端末を与えられている意味は、ICTスキルの向上のみではなく、個々の状況に合わせていくという意味もあり、他人を知って自分を知るという面も人間として大変必要な部分である。人口減少で生まれる隙間を埋めていくようなDXの活用が必要だという話であった。

最後に市長から全体をまとめていただきたい。

市長 学校現場においても、日本語を母国語としない子どもへの対応などの新しい課題に対し、様々な工夫をしながらDXに向き合っている。

AIやDXなどは、これから先どのように変化していくか分からないがその中でコントロールしていかなければならない。子どもたちは変化への反応が早いので、その分、我々が整理していく必要がある。分類や整理は進んでいるので、次は分類した箱の中でさらに深めていく段階となる。

10 担当課

市長公室政策企画課